

景気見通し調査 調査結果

令和5年3月期

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和5年2月28日(火)～3月8日(水)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,191件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：465件 (回答率21.2%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	47	63	52	40	86	288(62.0%)
6～10名以内	25	16	10	16	14	81(17.4%)
11名以上	42	21	6	12	15	96(20.6%)
小計	114(24.5%)	100(46.5%)	68(14.6%)	68(14.6%)	115(24.8%)	465(100.0%)

DI値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」DI値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」DI値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

コスト高の影響からこれまでの改善傾向止まる、悪化の幅は小さく

①業界の景況

改善傾向続かず、4期ぶりに悪化。高インフレによるコスト高の影響大きく。

②自社の景況

4期連続で改善、コロナ禍からの回復が期待される中、サービス業、小売業で改善。

③売上高(受注高)

4期ぶりに悪化、卸売業で顕著。先行きも悪化が続く見通し。

④販売価格

過去最高も上昇は小幅にとどまる。先行きはほぼ現状のまま、高止まりする見通し。

⑤仕入価格

8期連続で悪化、先行きは改善の見通しも、建設業では悪化が続く。

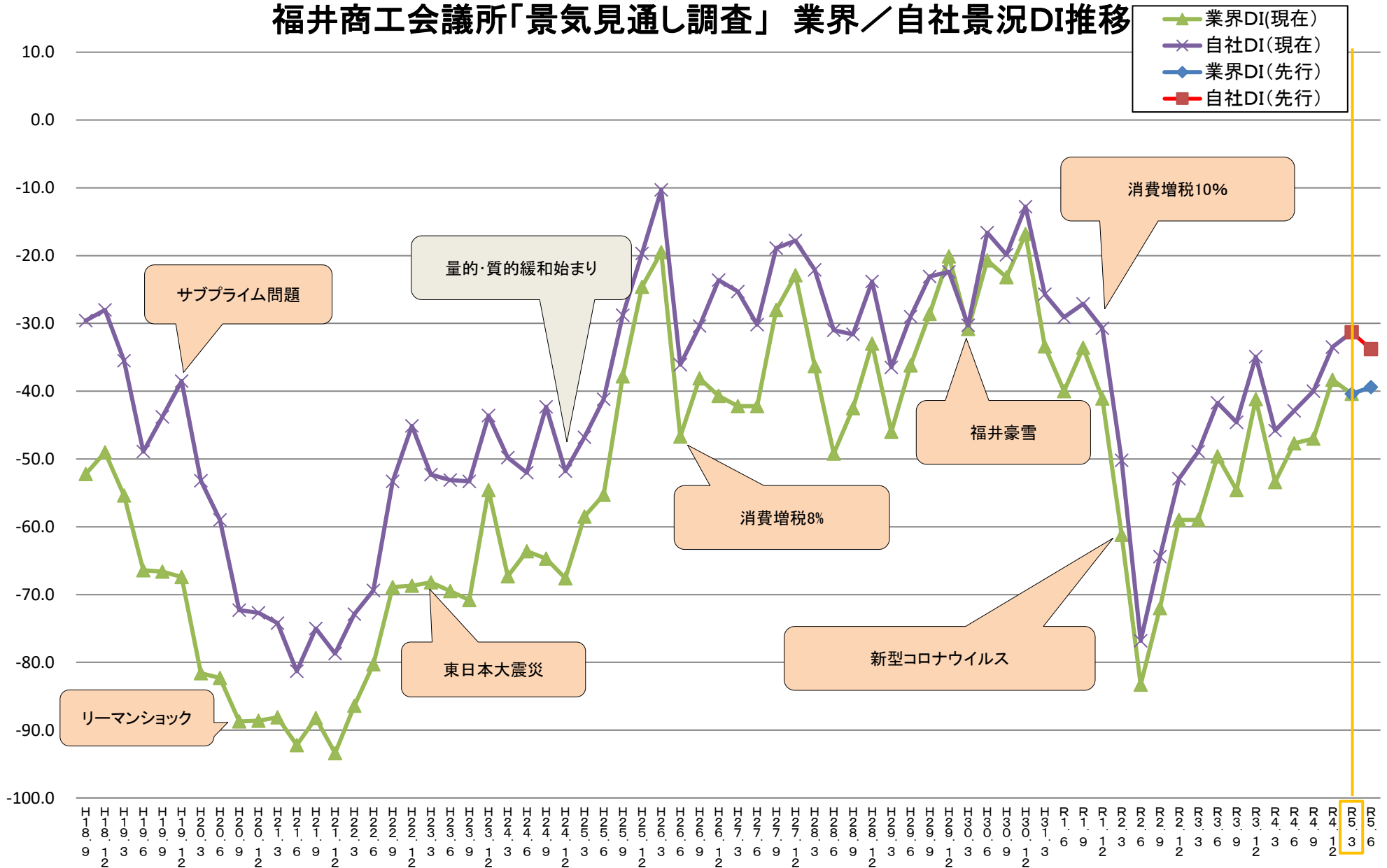
⑥採算(収支)

コスト高の影響で3期ぶりに悪化、先行きも悪化が続く見通し。

【特別調査「コスト上昇に対する価格転嫁などの現状」の概要】

- コスト上昇分の販売価格への転嫁の割合は、「1割未満～3割未満」が47.5%と半数近くになり、十分に価格転嫁できていない現状が改めて浮き彫りとなった。
- 価格転嫁の割合は十分ではないものの、令和4年6月期調査と比べると転嫁の取り組みは進んでおり、約8割の事業所がコスト上昇分を販売価格に反映するなど、緩やかに価格転嫁が進んでいる様子も窺えた。
- 価格転嫁ができた要因は、「取引先（顧客）への価格改定の通知」が63.6%と最も多く、次いで「コスト上昇の程度や採算ラインを示した価格交渉」が49.7%と多く、他、「業界全体における理解の進展」が43.6%、「コストに影響しそうな情報を共有」が41.8%と上位に並んだ。
- 価格転嫁以外に実行した対応策は、「経費の削減」が83.6%と突出して多く、次に「業務効率化・生産性向上」が55.6%、「仕入方法の変更」が39.5%と続き、十分な価格転嫁が実現できない中、自助努力によってコスト上昇に対応している様子が窺えた。

福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移

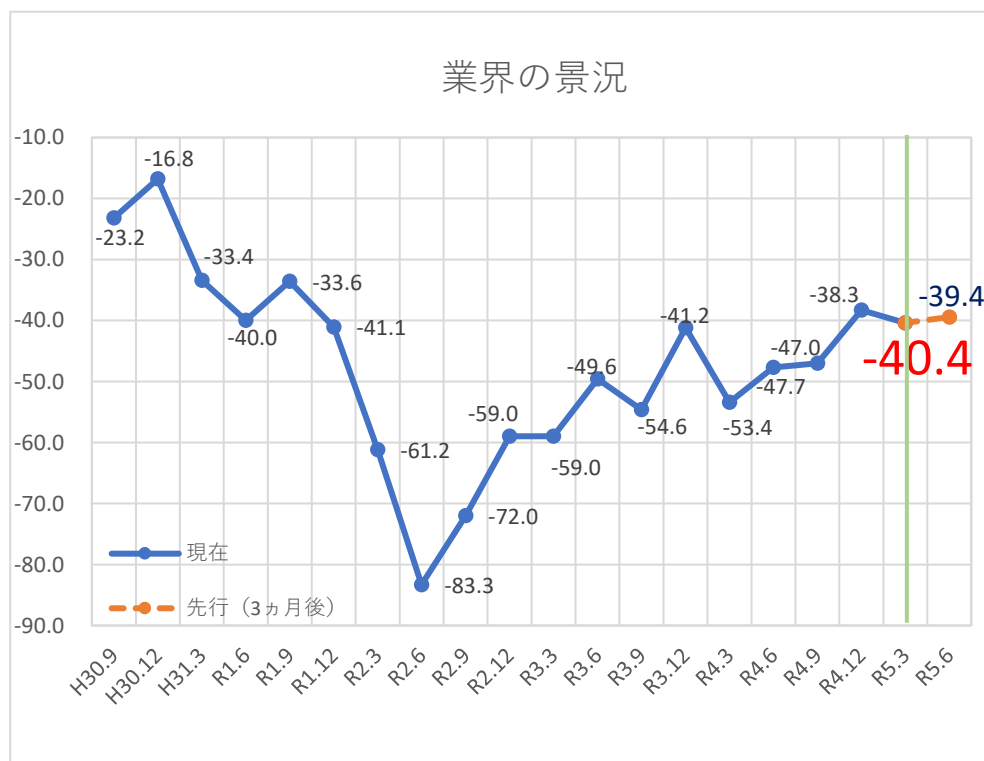


①—業界の景況—

【改善傾向続かず、コスト高の影響大きく】

業界全体の現在DI値は▲40.4（-2.1ポイント）と4期ぶりに悪化に転じた。また、先行DI値は▲39.4（+1.0ポイント）とわずかな改善で、当面現在の景況が続く見通しとなり、コロナ禍からの本格的な回復が期待される中、約40年ぶりの高インフレが事業活動に大きな影響を及ぼしている結果となった。

業種別にみると、サービス業は現在DI値が▲31.3（+6.2ポイント）と改善し、新型コロナウイルスの感染者の減少なども背景にあると推察された。一方、建設業は▲20.2（-6.9ポイント）と原材料費や人件費の高騰などの影響から悪化し、先行DI値も▲26.3（-6.1ポイント）と仕入価格との悪化と連動して、全業種の中で唯一悪化が続く見通しとなった。



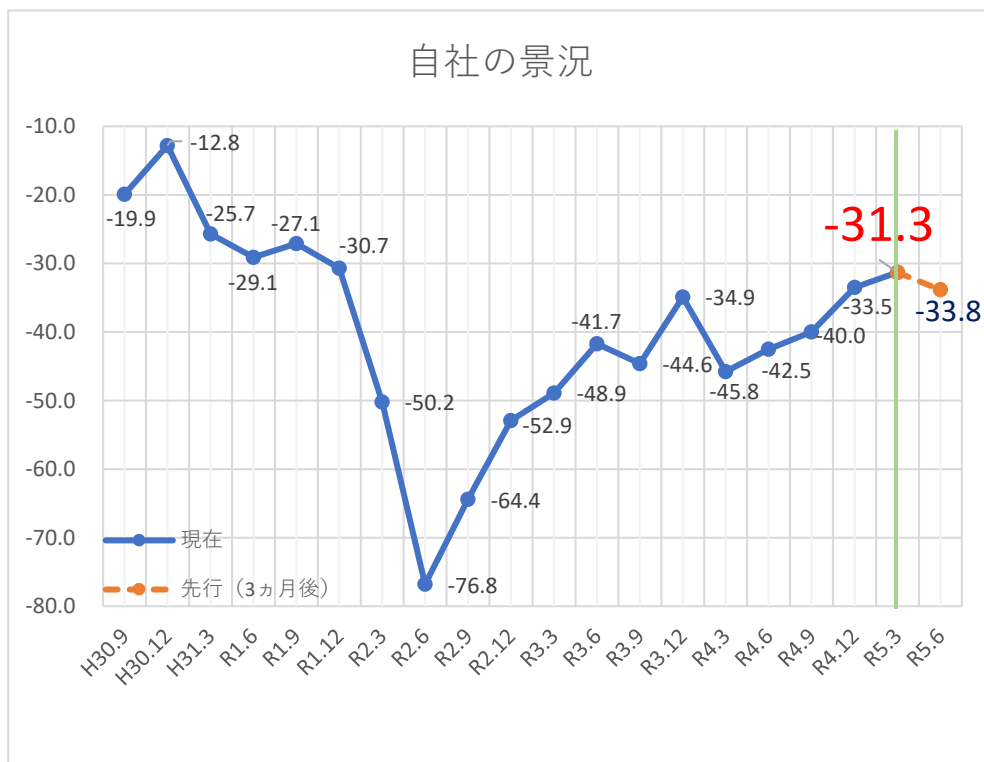
① 業界の景況	2023年1~3月（今期）		2023年4~6月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	-40.4	-2.1	-39.4	1.0
製造業	-45.1	2.2	-39.1	6.0
建設業	-20.2	-6.9	-26.3	-6.1
小売業	-61.8	-1.4	-57.4	4.4
卸売業	-55.9	-6.8	-55.9	0.0
サービス業	-31.3	6.2	-30.7	0.6

②—自社の景況—

【4期連続で改善、サービス業、小売業など改善】

自社の景況は、現在DI値が▲31.3(+2.2ポイント)と4期連続で改善し、前回調査(令和4年12月期)よりさらにコロナ禍前の水準に近づいた。一方、先行DI値は▲33.8(-2.5ポイント)と悪化の見通しとなった。尚、自社の景況が前述した①の業界の景況の悪化と相反する結果となったが、事業所からは「経済社会活動の正常化で自社の景況は上向いているが、周囲には原材料費高騰などの影響を憂慮する声が多く、業界としては良いとは言えない」などの回答もあり、コロナ禍からの立ち直りと急激な物価高が同時進行する特殊な状況が景況感を相反させた要因の一つとも考えられた。

業種別にみると、サービス業は現在DI値が▲26.1(+8.4ポイント)と業界の景況と同様に改善した。尚、先行DI値は▲28.1(-2.0ポイント)と悪化したが、サービス業のうち飲食業は▲45.5(+9.1ポイント)と改善の見通しとなった。また、小売業は現在DI値が▲45.6(+7.9ポイント)と改善し、先行DI値も▲37.3(+8.3ポイント)と改善が続く見通しとなった。これらの業種からは経済社会活動が正常化に向かう中、人出の増加やイベントの復活、5月に控える新型コロナ5類移行への期待感も窺えた。一方、卸売業は現在DI値が▲51.5(-7.8ポイント)と全業種の中で唯一悪化しており、事業所からは「原材料費高騰のほかコロナ禍の業績不振や後継者不足による販売先の廃業も景況悪化の要因となっている」との声が聞かれた。



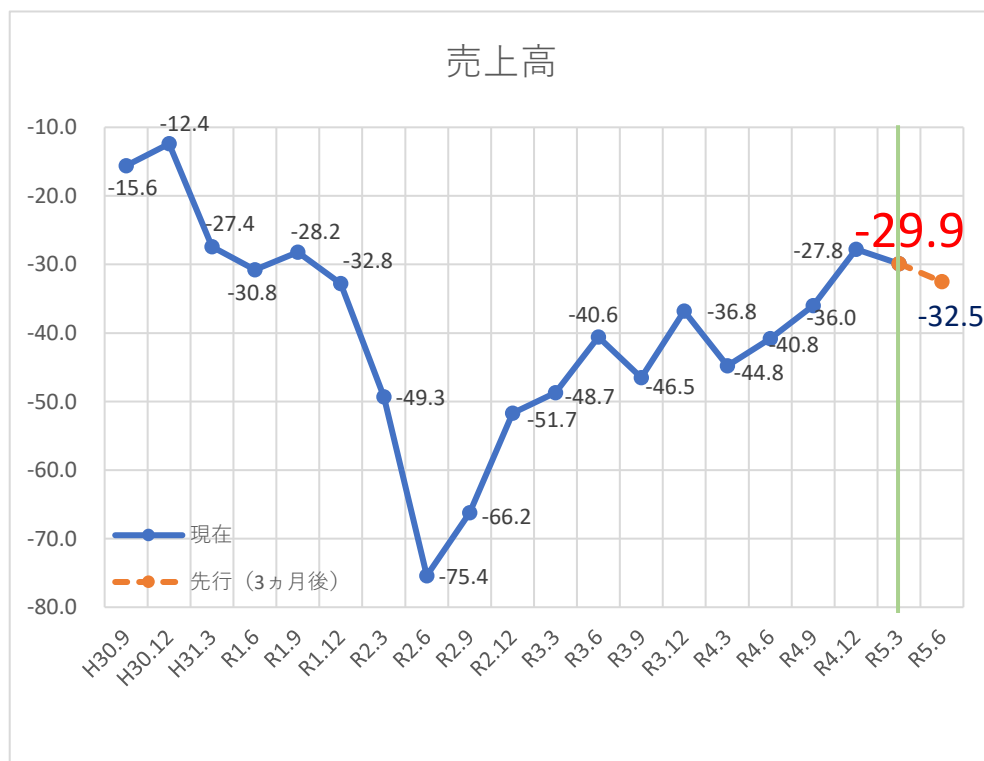
② 自社の景況	2023年1~3月(今期)		2023年4~6月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-31.3	2.2	-33.8	-2.5
製造業	-33.6	4.0	-34.5	-0.9
建設業	-11.1	1.3	-22.2	-11.1
小売業	-45.6	7.9	-37.3	8.3
卸売業	-51.5	-7.8	-55.9	-4.4
サービス業	-26.1	8.4	-28.1	-2.0

③一売上高（受注高）

【4期ぶりに悪化、卸売業で顕著】

売上高（受注高）の現在DI値は、▲29.9（-2.1ポイント）と業界の景況と同様に4期ぶりに悪化した。また、先行DI値は▲32.5（-2.6ポイント）とさらに悪化する見通しとなった。

業種別にみると、卸売業は現在DI値が▲41.2（-21.2ポイント）と前回の大幅な改善（+29.2ポイント）から悪化に転じた。繊維関連の事業所からは、「コロナ禍以降、業績不振で未だに回復の兆しは見えない」といった声もあり、新型コロナウイルスが経営に残した傷痕は深く、依然として厳しい経営環境にあることが窺えた。また、建設業の先行DI値は▲27.3（-13.2ポイント）と景況と同様に大幅に悪化する見通しで、「年度末は予算消化の都合上、企業からの受注が多いが今後の見通しは悪い」、「人件費や資材の高騰により、見送りになる新築・リフォーム工事の案件が多くなっている」といった先行きに対する不安の声が聞かれた。



③ 売上高	2023年1~3月（今期）		2023年4~6月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	-29.9	-2.1	-32.5	-2.6
製造業	-31.9	-3.9	-35.2	-3.3
建設業	-14.1	2.2	-27.3	-13.2
小売業	-46.3	0.3	-39.4	6.9
卸売業	-41.2	-21.2	-41.2	0.0
サービス	-25.2	7.2	-25.4	-0.2

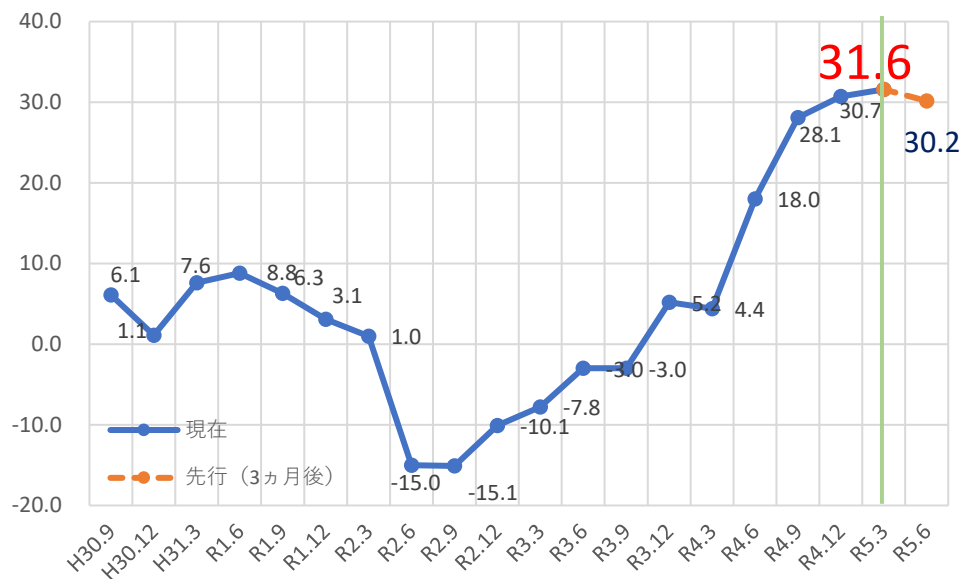
④—販売価格—

【4期連続で上昇、過去最高をさらに更新】

販売価格の現在DI値は、31.6 (+0.9ポイント)と小幅ながら4期連続で上昇し、過去最高を更新した。また、先行DI値は30.2 (-1.4ポイント)とわずかに下降したものの現状とほぼ変わらず、高止まりする見通しとなった。

業種別にみると、製造業は現在DI値が33.3(-12.9ポイント)と6期ぶりに下降し、後述する仕入価格の改善と連動して販売価格の上昇に落ち着きが見られた。また、小売業は現在DI値が25.0(-9.5ポイント)と下降の幅が大きく、事業所からは「物価高による購買力の低下から客単価が落ちている」といった声も聞かれた。一方、建設業とサービス業は現在DI値が30.6(+9.3ポイント)、19.3(+7.6ポイント)とそれぞれ仕入価格の悪化と連動して上昇し、原材料費の高騰や人材の確保、維持にかかるコスト増なども影響していると推察された。

販売価格



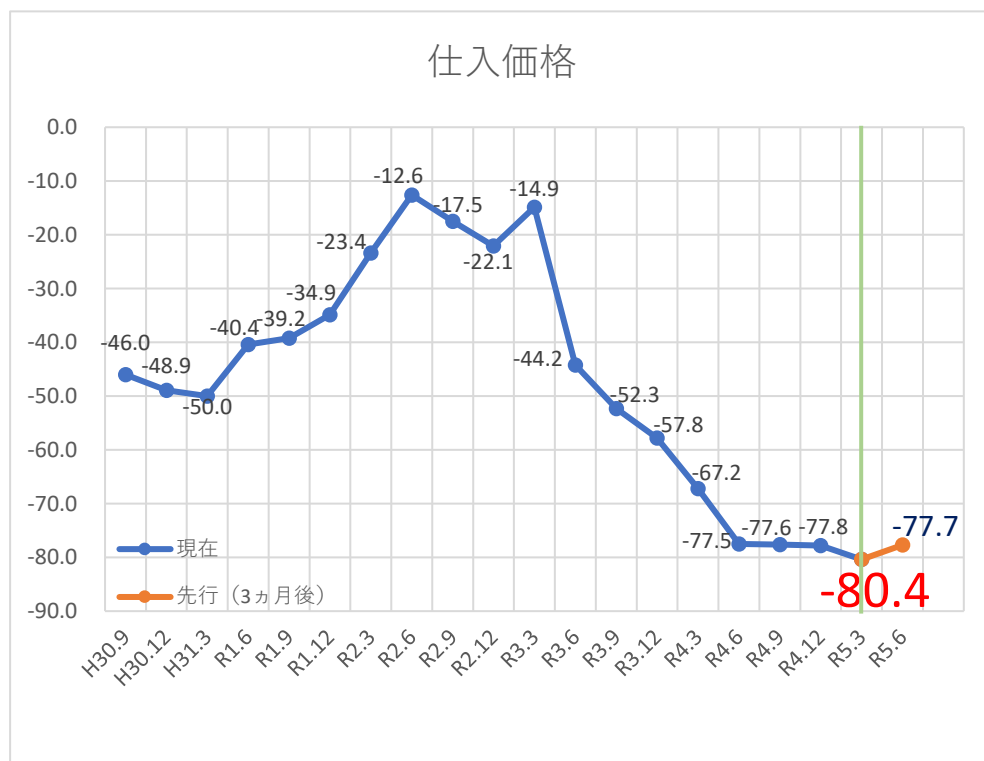
④販売価格	2023年1~3月(今期)		2023年4~6月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	31.6	0.9	30.2	-1.4
製造業	33.3	-12.9	30.6	-2.7
建設業	30.6	9.3	26.8	-3.8
小売業	25.0	-9.5	30.3	5.3
卸売業	57.4	1.0	50.0	-7.4
サービス業	19.3	7.6	20.5	1.2

⑤—仕入価格—

【8期連続で悪化、先行きはわずかながら改善の見通し】

仕入価格の現在DI値は、▲80.4(-2.6ポイント)と8期連続で悪化し、依然として価格上昇が続いている結果となった。一方、先行DI値は▲77.7(+2.7ポイント)と先行きは改善の見通しとなった。

業種別にみると、現在DI値はサービス業で▲65.8(-7.1ポイント)、建設業で▲88.9(-6.0ポイント)と他業種と比べて悪化が目立ち、仕入価格の上昇による収益圧迫が懸念された。また、製造業は現在DI値が▲85.0(+6.3ポイント)と改善したが、事業所からは「仕入価格の上昇は落ち着いたものの高止まりしている」といった声が多く、今後の動向を注視する必要があると考えられた。なお、先行DI値は建設業以外の全ての業種で改善の見通しとなった。



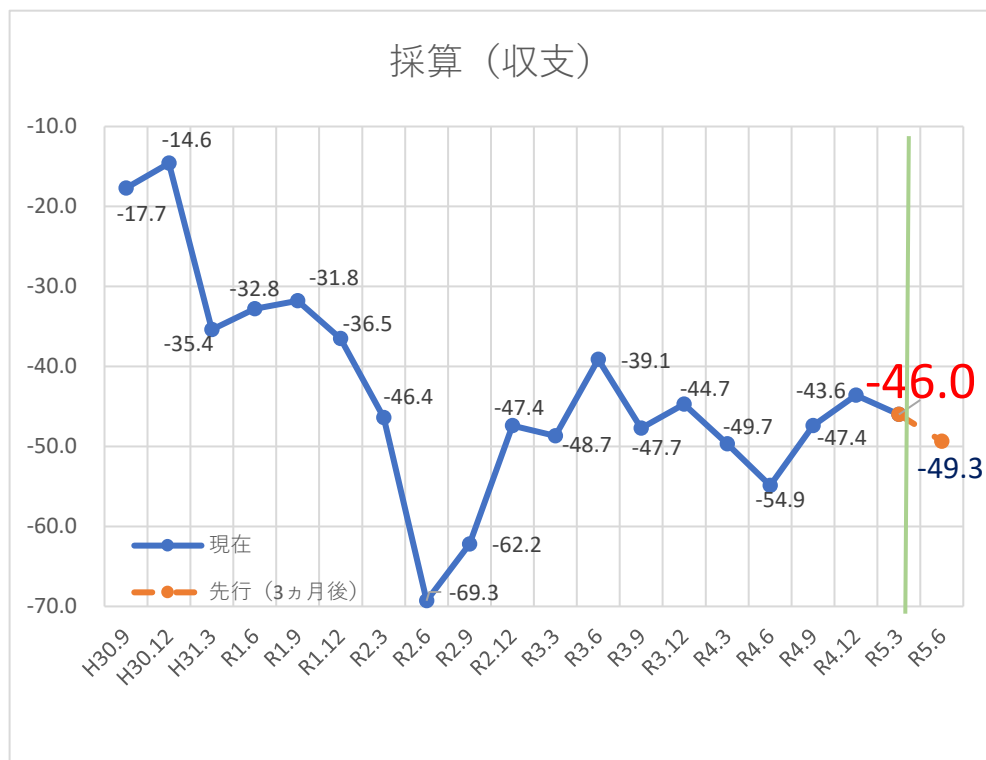
⑤仕入価格	2023年1~3月(今期)		2023年4~6月(見通し)	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	-80.4	-2.6	-77.7	2.7
製造業	-85.0	6.3	-77.3	7.7
建設業	-88.9	-6.0	-89.8	-0.9
小売業	-73.5	0.6	-68.7	4.8
卸売業	-91.2	-3.9	-89.7	1.5
サービス業	-65.8	-7.1	-65.5	0.3

⑥—採算（収支）—

【コスト高の影響などにより 3 期ぶりに悪化】

採算（収支）状況を表す現在 DI 値は、▲46.0（-2.4 ポイント）と 3 期ぶりに悪化した。また、先行 DI 値も▲49.3（-3.3 ポイント）と悪化が続く見通しとなった。

業種別にみると、小売業は現在 DI 値が▲50.0（+7.9 ポイント）と前回の大幅な悪化から改善に転じ、物価高による消費者の買い控えなどの影響を受けて厳しいながらも、経済社会活動が正常化に向かう中、採算に持ち直しの動きが見られた。一方、卸売業は現在 DI 値が▲45.6（-7.4 ポイント）と悪化の幅が大きかった。事業所からは「コロナ禍の業績悪化で採算取れず、ここ数年は自転車操業の状態が続いている」や「円安による原材料費の高騰に加えて、電気料金の値上げが痛手となっている」といった声が聞かれた。



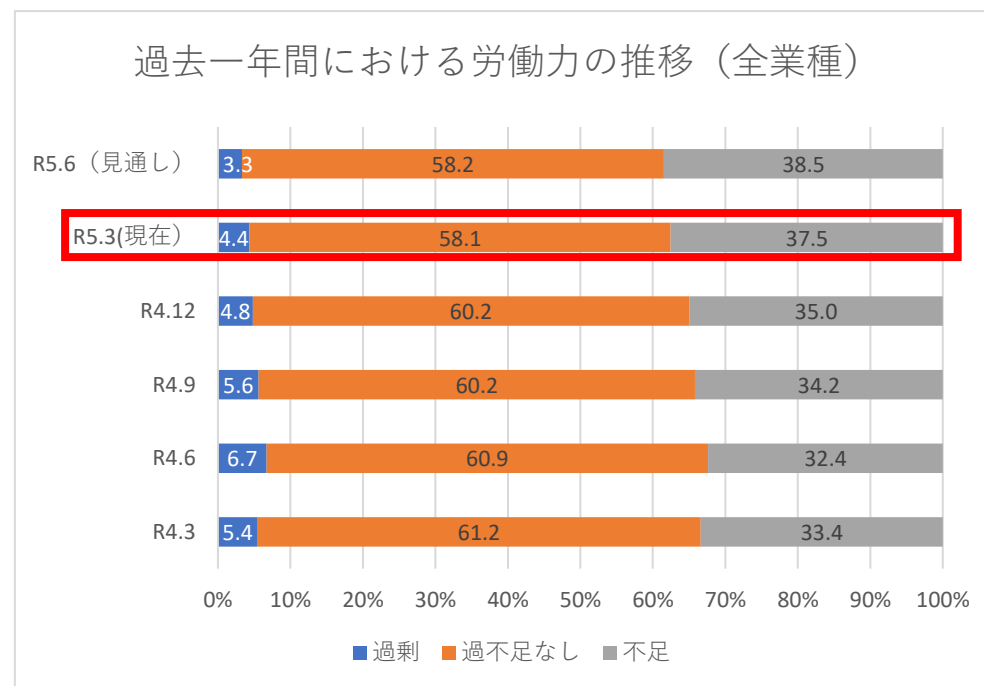
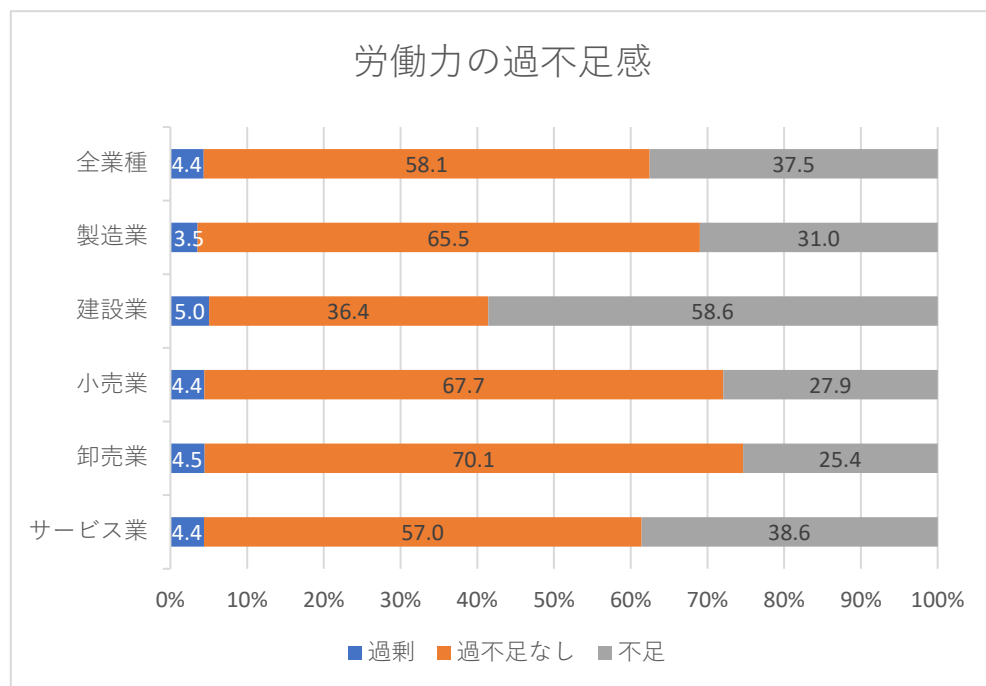
⑥採算	2023 年 1～3 月（今期）		2023 年 4～6 月（見通し）	
	現在 DI 値	変化幅	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-46.0	-2.4	-49.3	-3.3
製造業	-56.6	-2.9	-55.5	1.1
建設業	-39.4	-0.3	-50.5	-11.1
小売業	-50.0	7.9	-44.8	5.2
卸売業	-45.6	-7.4	-54.4	-8.8
サービス業	-39.1	-4.3	-42.1	-3.0

⑦—労働力—

【3期連続で不足感が強まる】

労働力については、「不足」が37.5%（前回35.0%）と3期連続で増加した。また、3か月後の見通しも、「不足」が38.5%と不足感が強まる見通しとなった。尚、後述する⑩の経営課題（内的要因）においても「人材確保・育成」を課題に挙げる事業所が増加傾向にあり、人手不足が今後の経営に与える影響が懸念された。

業種別にみると、卸売業は「不足」が25.4%（前回14.8%）と10.6ポイント増加し、不足感が強まった。また、サービス業は「不足」が38.6%（前回32.1%）と6.5ポイント増加し、特にサービス業のうち飲食業は「不足」が52.4%（前回42.3%）で10.1ポイントと増加の幅がより大きく、景況感の改善や経済社会活動の正常化に向けた動きに連動して人手不足感が強まった。

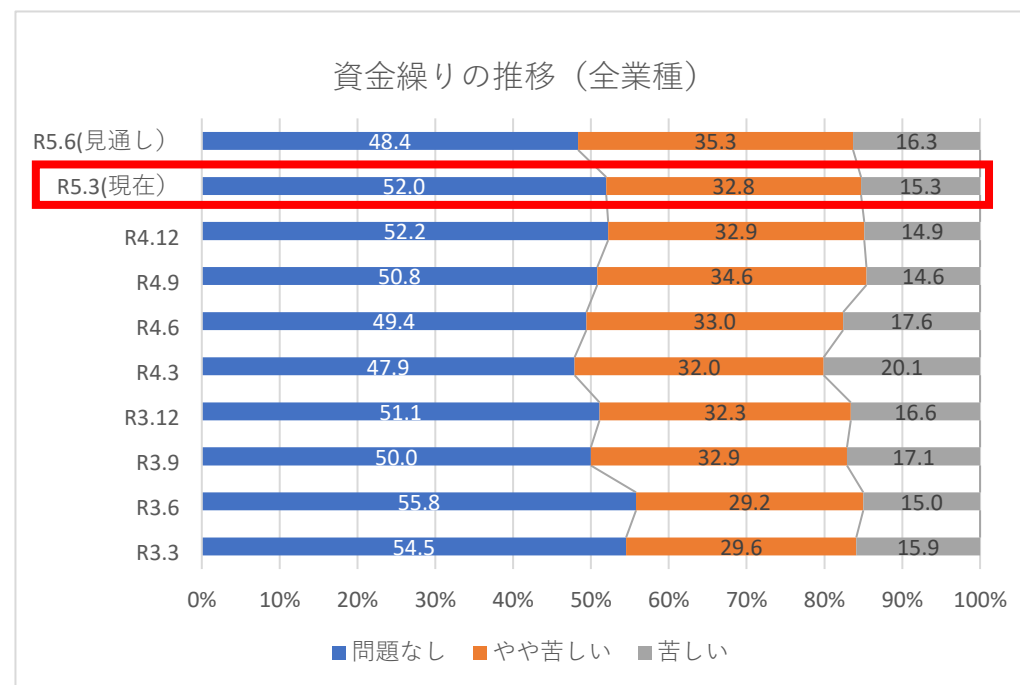
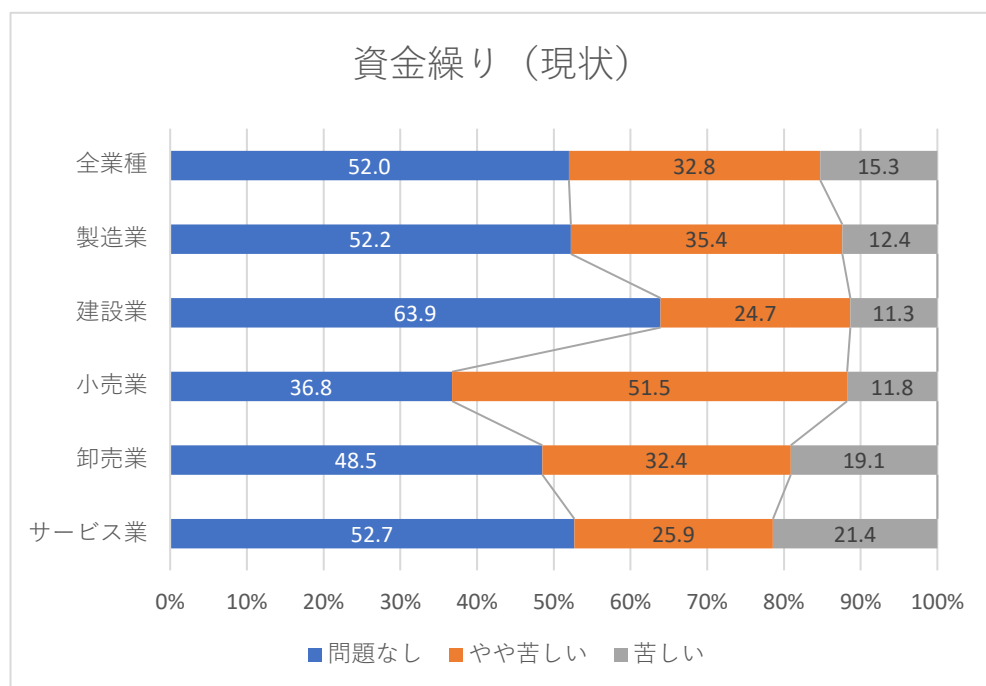


⑧—資金繰り—

【3期連続で「問題なし」が半数超も、懸念材料多く今後の資金繰りに注視が必要】

現在の資金繰りの状況は、「問題なし」が52.0%(-0.2ポイント)と3期連続で半数を超え、前回とほとんど変化はなかった。しかし、3カ月後の見通しは「問題なし」が48.4%(-3.6ポイント)と減少し、「やや苦しい」が35.3%(+2.5ポイント)、「苦しい」が16.3%(+1.0ポイント)と増加した。コロナ対応融資（ゼロゼロ融資）の返済本格化に加え、原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費の増加など懸念材料も多く、今後の資金繰りについて注視する必要があると考えられた。

業種別にみると、「苦しい」は卸売業で19.1%(+6.4ポイント)、サービス業で21.4%(+3.6ポイント)、サービス業のうち飲食業で38.1%(+10.1ポイント)と採算の悪化と連動し他業種と比べて悪化が目立つ結果となった。



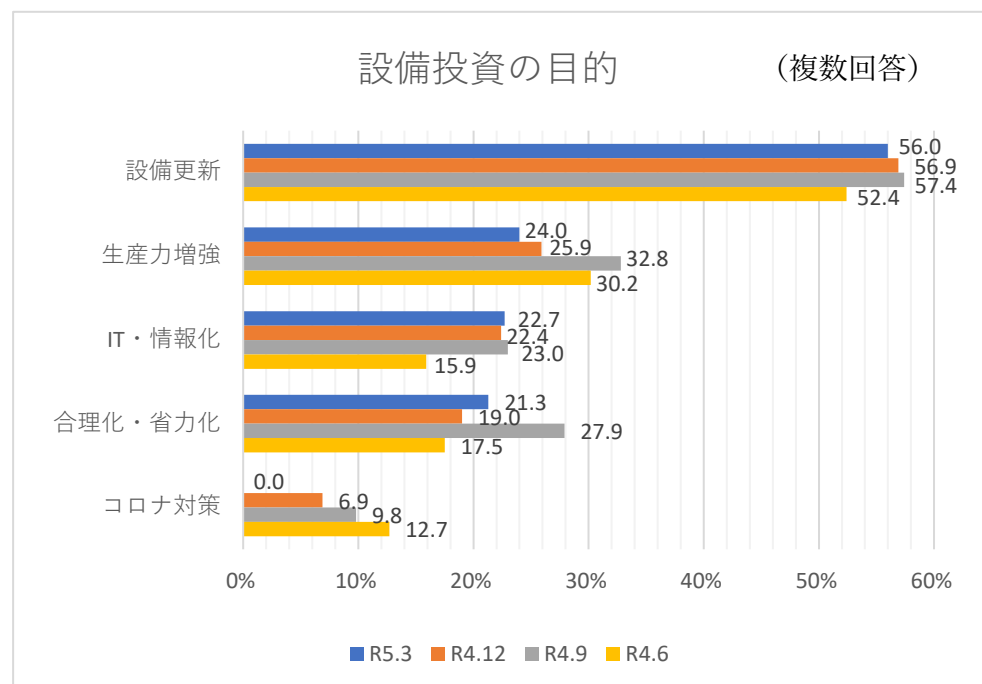
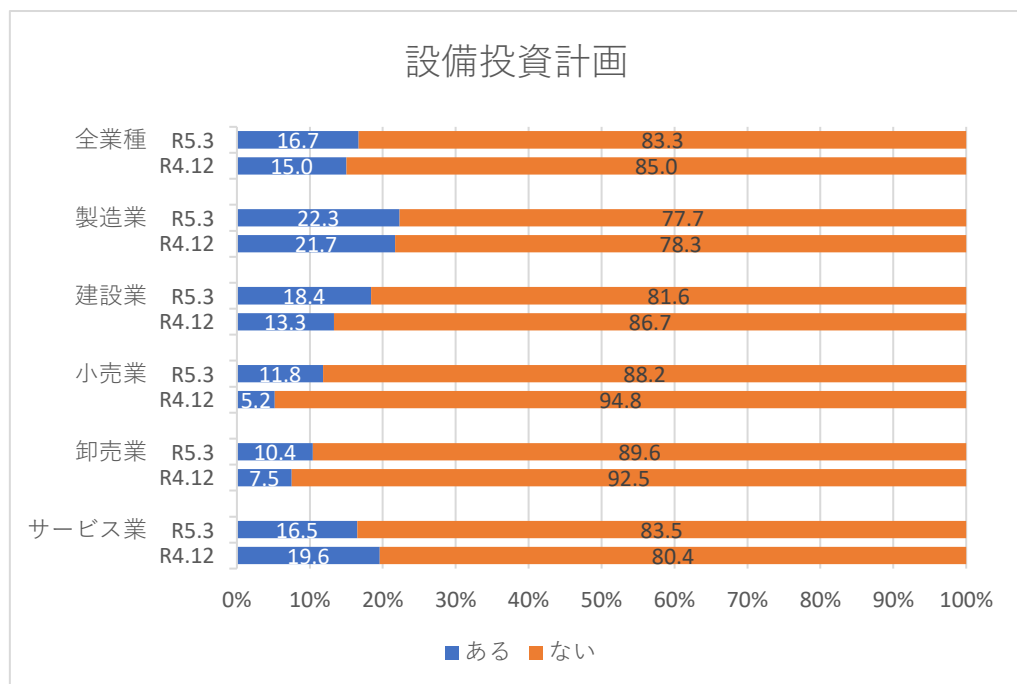
⑨—設備投資—

【「計画あり」が微増したものの依然として「計画なし」は8割超】

今後3ヵ月以内の設備投資計画は、「投資計画あり」が16.7% (+1.7ポイント)と小幅ながら2期連続で増加したが、「投資計画なし」は83.3%と依然として8割を超える状況が続く結果となった。

業種別にみると、「投資計画あり」は小売業の11.8% (+6.6ポイント)、建設業の18.4% (+5.1ポイント)などほとんどの業種で増加が見られた。

尚、「投資計画あり」と回答した事業所の投資内容では、「設備更新」が56.0% (-0.9ポイント)とわずかに減少したものの、これまでと同様に最多で、次に「生産力増強」が24.0% (-1.9ポイント)、「IT・情報化」が22.7% (+0.3ポイント)と続いた。尚、「コロナ対策」は令和2年6月期調査の31.4%をピークに減少し、本調査では投資内容として挙げられなかった。

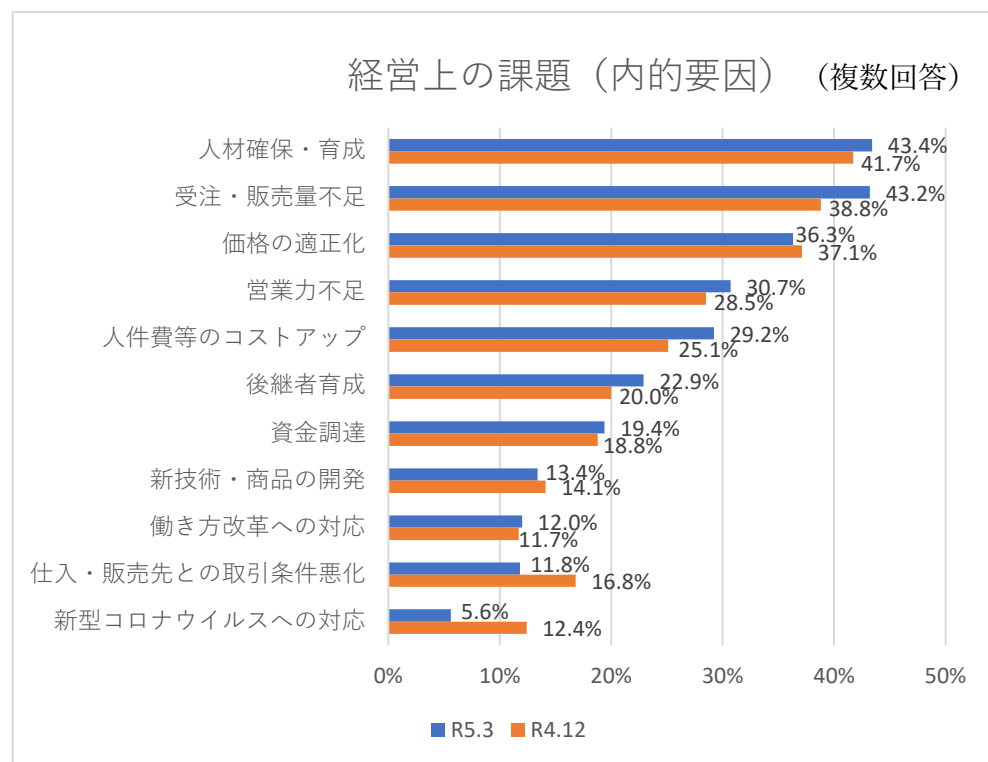


⑩—経営課題（内的要因）—

【「人材確保・育成」が最多、「受注・販売量不足」も再び増加】

内的要因における経営上の課題は、「人材確保・育成」が43.4%(+1.7ポイント)と最も多く、次いで「受注・販売量不足」が43.2%(+4.4ポイント)、「価格の適正化」が36.3%(-0.8ポイント)と続いた。他、「人件費等のコストアップ」が29.2%(+4.1ポイント)と2期連続でポイントを伸ばし、前回調査では2023年中に賃上げを予定する事業者が全体の3割を超え、人手不足感も高まる中で人件費の増加を課題とする回答が多くなった。一方、「新型コロナウイルスへの対応」は5.6%(-6.8ポイント)と最も少なくなり、影響が小さくなっている様子が窺えた。

業種別にみると、「人材確保・育成」は、建設業で64.2%(+1.2ポイント)、サービス業で42.3%(+5.6ポイント)と課題として最も多く挙げられた。また、「受注・販売量不足」は、小売業で63.1%(+15.7ポイント)、製造業で58.6%(+8.6ポイント)、卸売業で47.8%(+1.6ポイント)と最多で、全業種において前回調査から主要な課題に変化は見られなかった。



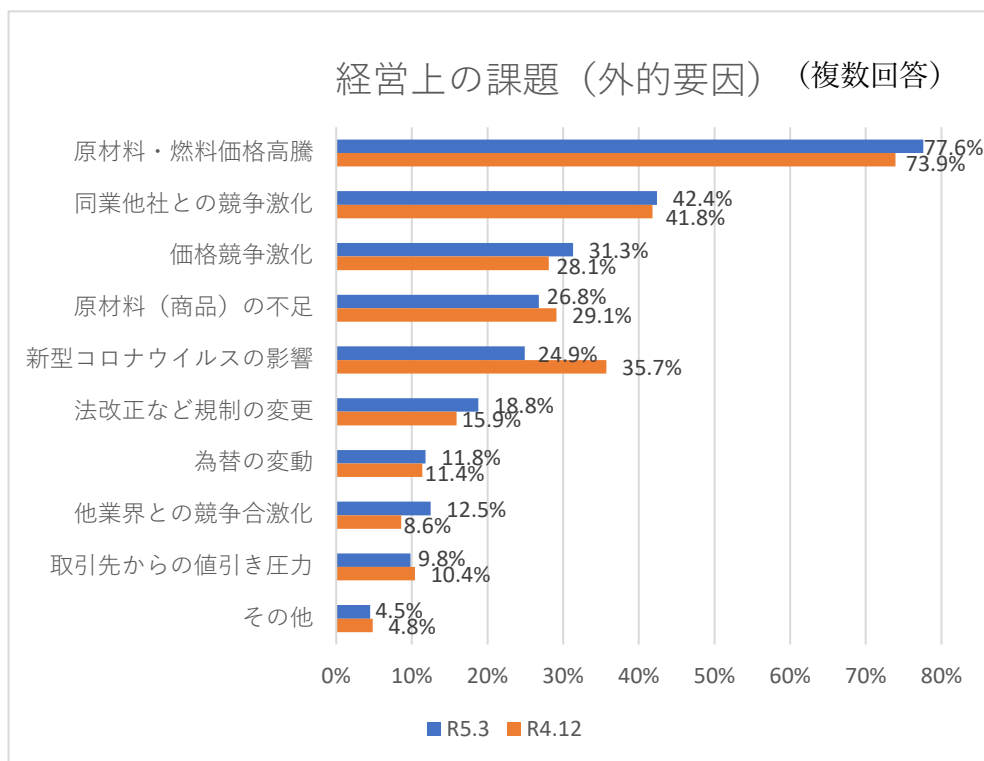
業種別経営課題 （内的要因） 【複数回答】		人材確保・育成	受注・販売量不足	価格の適正化	営業力不足
		全業種	R5.3 43.4%	43.2%	36.3%
	R4.12	41.7%	38.8%	37.1%	28.5%
製造業	R5.3	42.3%	58.6%	37.8%	36.9%
	R4.12	42.4%	50.0%	31.5%	29.3%
建設業	R5.3	64.2%	26.3%	28.4%	22.1%
	R4.12	63.0%	30.0%	45.0%	23.0%
小売業	R5.3	33.8%	63.1%	32.3%	30.8%
	R4.12	28.1%	47.4%	31.6%	26.3%
卸売業	R5.3	26.9%	47.8%	41.8%	32.8%
	R4.12	25.0%	46.2%	44.2%	26.9%
サービス業	R5.3	42.3%	27.9%	40.5%	30.6%
	R4.12	36.7%	29.4%	33.9%	34.9%

⑪—経営課題（外的要因）—

【「原材料・燃料価格高騰」が6期連続で最多】

外的要因における経営上の課題は、「原材料・燃料価格の高騰」が77.6%（+3.7ポイント）と6期連続で最多となった。また、「同業他社との競争激化」が42.4%（+0.6ポイント）と前回と同様に2番目に多く、「価格競争激化」は31.3%（+3.2ポイント）と3番目に多くなった。一方、「原材料（商品）の不足」は26.8%（-2.3ポイント）と減少したほか、「新型コロナウイルスの影響」は24.9%（-0.8ポイント）と大幅に減少し、前々回（令和4年9月期調査）と比較すると回答割合は半年間で半減した。

業種別にみると、「原材料・燃料価格高騰」は全業種で最も多く挙げられ、特に製造業で92.9%（+1.8ポイント）、卸売業で89.2%（+12.1ポイント）、建設業87.4%（+7.4ポイント）と回答割合が高く、ほとんどの事業所で課題として挙げられる結果となった。尚、「その他」の回答では、業界全体の「人手不足・高齢化」を課題として挙げる回答も見受けられた。



業種別経営課題 （外的要因） 【複数回答】		原材料・燃料価格高騰	同業他社との競争激化	価格競争激化	原材料（商品）の不足
		全業種	R5.3 77.6%	42.4%	31.3%
	R4.12 73.9%	41.8%	28.1%	29.1%	
製造業	R5.3 92.9%	37.5%	32.1%	23.2%	
	R4.12 91.1%	35.6%	25.6%	32.2%	
建設業	R5.3 87.4%	40.0%	27.4%	36.8%	
	R4.12 80.0%	42.0%	23.0%	39.0%	
小売業	R5.3 58.1%	48.4%	43.5%	21.0%	
	R4.12 63.5%	40.4%	34.6%	26.9%	
卸売業	R5.3 89.2%	36.9%	29.2%	36.9%	
	R4.12 77.1%	41.7%	35.4%	31.3%	
サービス業	R5.3 57.0%	49.5%	28.0%	18.7%	
	R4.12 57.1%	47.6%	28.6%	17.1%	

参考：回答者の声

- 原材料費高騰の緊急的な措置として、仕入先や仕入数の変更などの合理化を図ったところ、想定外に利益が残る形となった。(包装材販売) ➡
- 生産元の廃業や増産ができないといった課題はあるものの、コロナ禍で健康への関心が高まったことで売上は伸びている。(食料品販売) ➡
- 仕入価格の上昇分は販売価格に転嫁できており、採算に影響はない。大型チェーン店と商品の差別化を図り、常連客を中心に来店ペースは戻ってきている。(眼鏡小売) ➡
- 昨年から今年にかけての冬は、例年よりも木材の注文がはっきり減少した。冬が明けると改善されるのではないかとみている。(木材加工) ➡
- 仕入費の高騰で販売価格が上昇し、顧客がローンを組みずに案件不成立といった悪循環が続いており、建設業全体に波及しているのではないかと。この動きを見てリフォームや新築の案件が様子見となったりするなど受注は減少している。(リフォーム、住宅販売) ➡
- 企業からの発注は予算消化のためか年度末は多かったが、今後の見通しはつかない状態にある。(建築板金) ➡
現状は例年に近い受注量だが先行きは不安。仕事がありそうな話を最近はあまり聞かない。(土木工事) ➡
- 従業員の高齢化が進んでいる。費用をかけて求人を出しても応募がなく、足りない人員は外注で対応している。(ガラス工事) ➡
- 販売先の電力会社は燃料費高騰などの影響を受けている。自社、外注先ともに恒常的な人手不足に悩んでいる。(熱絶縁工事) ➡
- 繊維産業は未だに動きが悪く、コロナ禍から回復の兆しは見られない。採算も悪くここ数年は自転車操業状態。(織物卸売) ➡
- 円安による原材料費の高騰に加えて、電気料金の値上げが痛手となっている。(織物卸売) ➡
- 販売先の後継者不足やコロナ禍による廃業で売上が減少し喫緊の課題となっている。(化学薬品卸売) ➡
- ウッドショックや半導体不足で商品が品薄となり、顧客のニーズに対応できず厳しい状況。(電気機械販売) ➡
- 一時期に高騰した仕入価格が高止まりしており、決して仕入価格が改善しているということはない。(電気機械製造) ➡
- 消費者の購買力の低下から商品のグレードを下げた購入する客が一部見られる。(酒類製造) ➡